



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山崎 邦衛 TEL (03)-3517-5171

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,947,798	4.9	34,662	21.5	49,777	25.6	25,485	36.6
25年3月期	2,810,959	2.2	28,519	36.5	39,643	25.7	18,655	60.1

（注）包括利益 26年3月期 31,568百万円（5.7%） 25年3月期 29,880百万円（52.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	112.77	—	7.6	3.6	1.2
25年3月期	82.24	—	5.9	3.0	1.0

（参考）持分法投資損益 26年3月期 4,640百万円 25年3月期 1,010百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,400,792	407,480	24.7	1,529.63
25年3月期	1,328,601	381,892	24.3	1,433.19

（参考）自己資本 26年3月期 345,848百万円 25年3月期 323,213百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△72	△28,065	△2,834	127,733
25年3月期	61,769	△15,841	△14,379	158,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	4,510	24.3	1.4
26年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	5,200	20.4	1.6
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		23.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,461,000	1.3	16,800	5.7	22,500	△11.0	11,400	△19.5	50.42
通期	2,978,000	1.0	35,000	1.0	46,300	△7.0	23,200	△9.0	102.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	244,524,496株	25年3月期	244,524,496株
26年3月期	18,424,439株	25年3月期	19,005,229株
26年3月期	226,004,034株	25年3月期	226,849,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,893	5.9	7,860	3.1	8,165	3.3	7,575	△33.1
25年3月期	10,287	8.2	7,623	10.0	7,902	△0.0	11,320	99.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.52	—
25年3月期	49.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	245,888	201,374	201,374	197,474	81.9	890.64	890.64	
25年3月期	242,056	197,474	197,474	197,474	81.6	875.64	875.64	

(参考) 自己資本 26年3月期 201,374百万円 25年3月期 197,474百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念がある一方で、政府による経済政策などの効果や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディカル中期ビジョン」を掲げ、医療機関や小売業などの顧客やその先の消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズにお応えできる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動において物流機能の高度化、営業機能の質的向上、業務の効率化に努めてまいりました。

この取組みの一環として、当社グループは製薬企業などとの連携のもと、国内において早期に開発が期待される医療用医薬品（希少疾病用医薬品など）に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行うなどのビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング（PFM[®]）」を推進いたしました。また、発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査を製薬企業から請け負う新たなビジネスの準備を開始いたしました。

一方、当社グループの既存の事業基盤を強化する取組みとして、平成25年5月、当社は四国薬業株式会社（愛媛県伊予郡砥部町）の株式を追加取得いたしました。また、同年6月には医療材料のデータベース事業を手掛けるメディア株式会社（東京都中央区）を株式交換の方法により当社の完全子会社といたしました。

さらに、将来の成長を見据えた取組みとして、当社は三菱商事株式会社（東京都千代田区）とともに中国最大の医薬品卸である国薬控股股份有限公司（以下、国薬）と平成21年10月に包括提携を締結し、以来3社で中国におけるヘルスケア事業の拡大を検討しております。この一環として、平成25年7月、当社と三菱商事株式会社は国薬の子会社である国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司の持分を各々20%取得いたしました。

なお、当連結会計年度より、当社の関連会社である四国薬業株式会社、国薬控股北京華鴻有限公司、国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司の3社を持分法適用関連会社といたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高2兆9,477億98百万円（前期比4.9%増）、営業利益346億62百万円（前期比21.5%増）、経常利益497億77百万円（前期比25.6%増）、当期純利益254億85百万円（前期比36.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、政府による医療費抑制の動きがある中で、需要が拡大している新薬創出加算品をはじめとした新製品やジェネリック医薬品への積極的な取組みを行ったこと、また、医療機器や臨床検査試薬において顧客ニーズを的確にとらえた提案営業を行ったこと、更には消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったことなどにより、順調に推移いたしました。併せて、前連結会計年度に引き続き、品目ごとの仕入価格交渉とそれに基づいた顧客との販売価格交渉を推し進めました。

物流面においては、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、現在、核となる最新鋭の物流センター「ALC（エリア・ロジスティクス・センター）」が6か所で稼働しております。また、この新しい物流体制の充実を図る一環として、平成25年9月、東京都心エリアに医薬品供給を行う超・都市型物流センター「東京中央FLC（フロント・ロジスティクス・センター）」（東京都千代田区）が稼働いたしました。

営業面においては、MR認定試験に合格した社員が、高い専門知識とスキルを持つAR（アシスト・リプレゼンタティブ）として活動する新たな営業に取り組んでおります。なお、本事業におけるMR認定試験の合格者総数は1,200人規模となりました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,019億31百万円（前期比4.6%増）、営業利益は195億70百万円（前期比33.9%増）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったものの、激しい企業間競争や消費者の節約志向に加え、円安による原材料高が不安要素となるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P a l t a c（大阪市中央区）では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、最新鋭の大型物流センターである「RDC宮城」（宮城県白石市）が平成25年9月に、「RDC北陸」（石川県能美市）が同年11月にそれぞれ稼働いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,049億44百万円（前期比5.8%増）、営業利益は139億90百万円（前期比8.1%増）となりました。

動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場が低迷したものの、コンパニオンアニマル[※]向け市場における新製品への積極的な取組みや消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったことなどにより、順調に推移いたしました。

食品添加物等の販売は、関東エリアにおける営業活動の強化が着実に成果となって表れ始めたことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は437億13百万円（前期比3.0%増）、営業利益は4億86百万円（前期比8.9%増）となりました。

当連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を従来の「関連事業」から独立した報告セグメントとして記載しており、前期比については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

※ コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（次期の見通し）

当社グループの各事業会社を取り扱う医薬品や日用品などの商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たすために、国民の暮らしを支える社会インフラの一翼となるべくグループの総力を挙げた取組みを進めております。

次期連結会計年度においては、これからの3年間を見据えた新たなビジョンを策定し、社会インフラとなる流通基盤づくりと収益の安定化を図るための取組みをグループ全社で行ってまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、今後も市場環境の変化により収益構造が変わることを見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格交渉と販売価格交渉に取り組むとともに、交渉の早期化を進める中で適正利益の確保に努めてまいります。また、最新鋭の物流機能の拡大・充実を推し進めるべく中国エリアと九州エリアにおいてALCの設置準備を、既存のALC稼働エリアにおいてはFLCの設置を順次行ってまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、激しい企業間競争に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や個人消費減速の懸念などにより厳しい経営環境が続くことを見据え、サプライチェーン全体の最適化・効率化にさらに貢献するべく、埼玉県において最大規模の新たなRDCの建設に着手するなど、高品質かつローコストのサービスが提供できる体制の整備を図ってまいります。

「動物用医薬品等卸売事業」につきましては、市場環境のグローバル化を見据え、コスト構造の改革と顧客支援機能の充実を積極的に推進し、高付加価値のサービスが提供できる体制の整備を図ってまいります。

これらにより、通期における連結売上高は2兆9,780億円（前期比1.0%増）、連結営業利益は350億円（前期比1.0%増）、連結経常利益は463億円（前期比7.0%減）、連結当期純利益は232億円（前期比9.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆4,007億92百万円となり、前連結会計年度末より721億91百万円増加いたしました。

流動資産は1兆755億24百万円となり、前連結会計年度末より484億51百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加684億66百万円、商品及び製品の増加90億61百万円、現金及び預金の減少314億66百万円によるものであります。

固定資産は3,252億68百万円となり、前連結会計年度末より237億39百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加91億19百万円、投資その他の資産の増加134億18百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は9,933億11百万円となり、前連結会計年度末より466億2百万円増加いたしました。

流動負債は9,418億円となり、前連結会計年度より465億29百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加571億99百万円、未払法人税等の減少176億81百万円によるものであります。

固定負債は515億11百万円となり、前連結会計年度末より73百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加183億77百万円、退職給付引当金の減少161億57百万円、長期借入金の減少18億96百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,074億80百万円となり、前連結会計年度末より255億88百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加209億17百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より309億72百万円減少（19.5%減）し、当連結会計年度末には1,277億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、72百万円（前期は617億69百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が485億2百万円、減価償却費131億47百万円、仕入債務の増加571億99百万円があったものの、売上債権の増加682億72百万円、たな卸資産の増加90億52百万円、法人税等の支払336億38百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、280億65百万円（前期比122億24百万円の増加）となりました。これは主に、RDC北陸等の有形固定資産の取得による支出207億16百万円、関係会社出資金の取得による支出49億53百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、28億34百万円（前期比115億44百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の増加40億27百万円があったものの、配当金の支払63億30百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	23.3	24.3	24.3	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	13.4	19.6	22.6	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	359.9	93.7	—	62.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	72.2	—	121.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期及び平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、今後も業績向上と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当を重視し、1株につき1円増額の12円とさせていただきます。すでに平成25年12月5日に実施済みの中間配当金1株につき11円と合わせまして、年間配当金は1株につき23円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円、合せて年間配当金は24円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

・医療制度改革について

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

・薬価基準について

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・投資コストと販売価格について

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・販売中止、商品回収等について

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

・システムトラブルについて

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

・債務不履行について

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

・商品在庫について

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・提携等に伴う財政状態及び経営成績について

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

・事故、災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・環境について

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

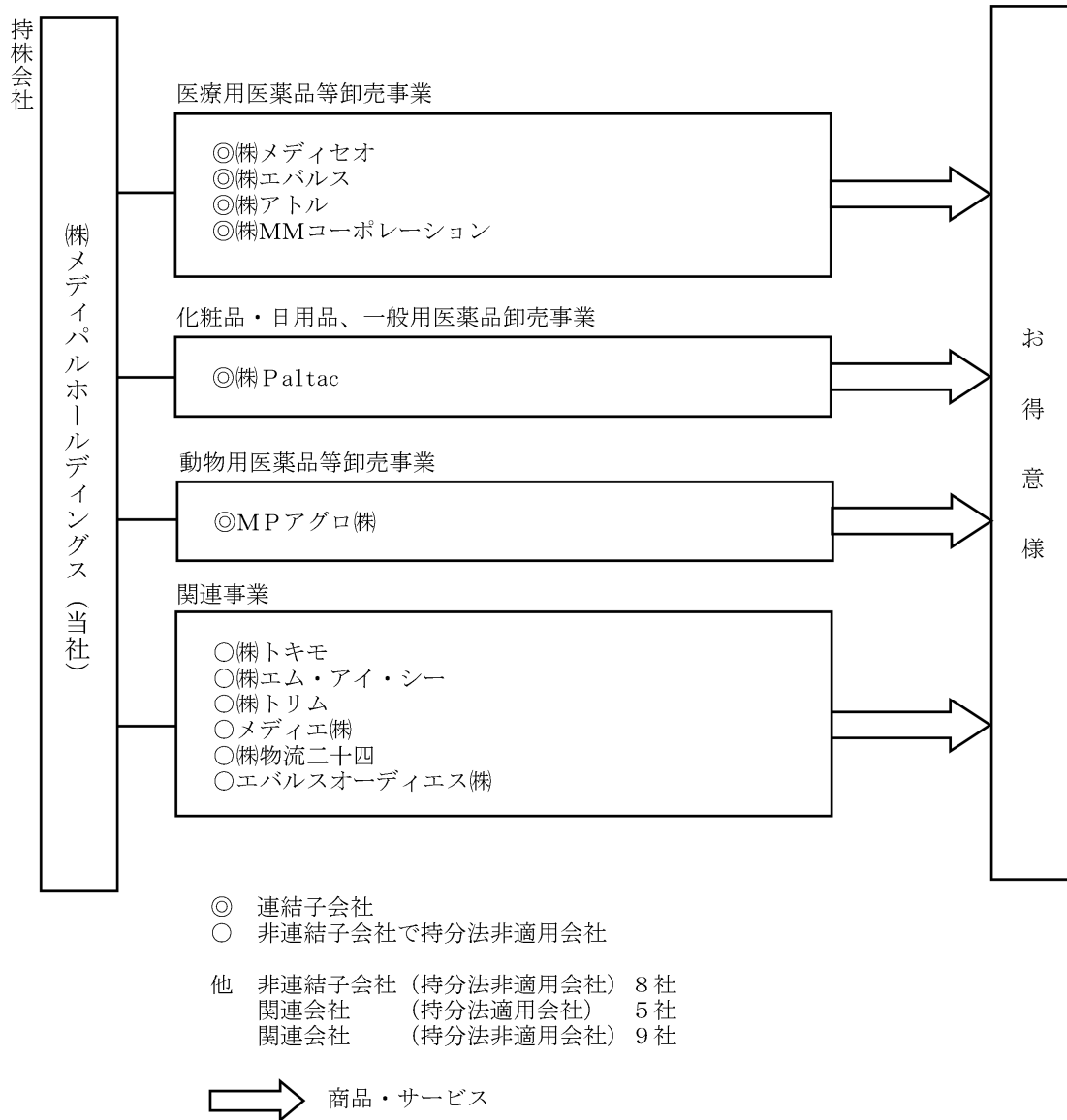
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディカルホールディングスを中核として子会社20社と関連会社14社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

従来、「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「関連事業」の3つの事業区分でありましたが、当連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を「関連事業」から独立した事業区分として記載しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)



< 関係会社の状況 >

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
㈱メディセオ	東京都中央区	100	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。
㈱エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱アトル	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。債務の保証。
㈱P a l t a c	大阪府中央区	15,869	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	50.3	役員の兼任。
MPアグロ㈱	北海道北広島市	44	動物用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社)					
クオール㈱ (注) 1.	東京都港区	2,828	保険薬局事業	26.3 (3.3)	役員の兼任。業務提携。
エム・シー・ヘルスケア㈱	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任。
四国薬業㈱	愛媛県伊予郡 砥部町	831	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	資本・業務提携。
		百万円		%	
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	役員の兼任。
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司	中国北京市	100	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

運営基本方針

- 「私たちは、United Companies of Medipal のエネルギーを高めます。」
 「私たちは、改革と改善に全力を傾注します。」
 「私たちは、組織の壁を乗り越えて、知識を共通の知恵に昇華します。」
 「私たちは、傾聴の基本姿勢を貫きます。」
 「私たちは、一体感の醸成に意を尽くします。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年3月期に目指す姿として「2014メディカル中期ビジョン」を策定し、そのビジョン実現に向けた各事業活動を積極的に推し進めてまいりました。現在、平成27年3月期を初年度とする新たな3年間のビジョン（平成27年3月期～平成29年3月期）を策定中であり、平成26年5月中旬に発表する予定です。

ご参考：「2014メディカル中期ビジョン」（平成23年2月4日策定）

<「2014メディカル中期ビジョン」の基本方針>

3年間における当社グループの方向性をあらわす基本方針として、「安全・安心・低コストを追求した新しい流通体制を構築し、お客様や社会にとって、最も頼りになる企業グループを目指します。」を掲げております。

<主要3事業における「2014メディカル中期ビジョン」>

医療用医薬品等卸売事業

激変する市場環境とそれに伴う収益構造の変化を見据えた中で、事業基盤の強化に向けた物流改革を核として推し進めていくことにより、競争優位性をもった事業として成長・発展させてまいります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

既存の卸売事業において、より一層の店舗内シェアアップを図るとともに、新たな成長事業への投資を積極的に行っていくことにより、事業基盤の強化と拡大を推し進めてまいります。

関連事業

グループ内経営統合によって業界（動物用医薬品卸売業）最大規模となった強みを営業面で活かすことにより、収益性の向上を推し進めてまいります。

<連結経営目標（平成26年3月期）>

売上高	3兆円
営業利益	350億円

<株主還元>

基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を進め、より活気に溢れた成長力ある企業グループの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,275	132,809
受取手形及び売掛金	625,818	694,285
有価証券	18,846	18,756
商品及び製品	144,872	153,933
繰延税金資産	15,720	5,748
未収入金	54,307	59,679
未収還付法人税等	—	7,272
その他	4,449	3,916
貸倒引当金	△1,218	△876
流動資産合計	1,027,072	1,075,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,203	82,104
機械装置及び運搬具(純額)	16,531	16,679
土地	94,216	102,163
建設仮勘定	655	269
その他(純額)	4,441	3,952
有形固定資産合計	196,049	205,169
無形固定資産		
ソフトウェア	5,773	6,917
その他	2,106	2,164
無形固定資産合計	7,880	9,081
投資その他の資産		
投資有価証券	87,263	94,022
長期貸付金	107	82
繰延税金資産	295	386
退職給付に係る資産	—	4,315
その他	11,664	13,816
貸倒引当金	△1,733	△1,606
投資その他の資産合計	97,598	111,017
固定資産合計	301,528	325,268
資産合計	1,328,601	1,400,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,933	869,132
短期借入金	21,100	25,500
1年内返済予定の長期借入金	3,902	5,426
未払法人税等	20,953	3,271
賞与引当金	8,302	8,798
返品調整引当金	771	831
その他	28,308	28,839
流動負債合計	895,271	941,800
固定負債		
長期借入金	10,728	8,832
繰延税金負債	18,364	18,007
再評価に係る繰延税金負債	1,389	1,389
退職給付引当金	16,157	—
債務保証損失引当金	—	200
退職給付に係る負債	—	18,377
その他	4,799	4,705
固定負債合計	51,437	51,511
負債合計	946,709	993,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,194	134,291
利益剰余金	180,877	201,794
自己株式	△22,572	△21,883
株主資本合計	314,898	336,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,519	26,207
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	△17,206	△17,206
為替換算調整勘定	—	769
退職給付に係る調整累計額	—	△524
その他の包括利益累計額合計	8,314	9,246
少数株主持分	58,678	61,632
純資産合計	381,892	407,480
負債純資産合計	1,328,601	1,400,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,810,959	2,947,798
売上原価	2,608,772	2,738,380
売上総利益	202,187	209,418
返品調整引当金戻入額	726	771
返品調整引当金繰入額	771	831
差引売上総利益	202,142	209,358
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	76,168	76,508
福利厚生費	10,746	11,183
賞与引当金繰入額	8,247	8,740
退職給付費用	7,161	6,687
配送費	13,978	13,857
地代家賃	4,897	4,424
減価償却費	11,169	11,520
貸倒引当金繰入額	132	8
その他	41,120	41,765
販売費及び一般管理費合計	173,622	174,695
営業利益	28,519	34,662
営業外収益		
受取利息	135	142
受取配当金	1,984	1,789
情報提供料収入	6,936	7,429
不動産賃貸料	988	1,040
持分法による投資利益	1,010	4,640
その他	1,499	1,480
営業外収益合計	12,554	16,524
営業外費用		
支払利息	513	426
不動産賃貸費用	545	559
債務保証損失引当金繰入額	—	200
その他	371	222
営業外費用合計	1,430	1,409
経常利益	39,643	49,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	285	17
投資有価証券売却益	6,012	27
関係会社株式売却益	23	—
持分変動利益	—	195
関係会社清算益	—	24
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	6,322	265
特別損失		
固定資産除売却損	539	206
減損損失	977	705
投資有価証券売却損	80	20
投資有価証券評価損	10	5
関係会社株式評価損	20	143
持分変動損失	4,069	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	4
特別退職金	34	—
選択定年制度拡充費用	—	369
事務所移転費用	181	84
地中障害物撤去損失	149	—
特別損失合計	6,063	1,540
税金等調整前当期純利益	39,902	48,502
法人税、住民税及び事業税	25,669	8,760
法人税等調整額	△8,411	9,636
法人税等合計	17,257	18,397
少数株主損益調整前当期純利益	22,644	30,104
少数株主利益	3,988	4,619
当期純利益	18,655	25,485

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,644	30,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,231	848
繰延ヘッジ損益	2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	617
その他の包括利益合計	7,235	1,463
包括利益	29,880	31,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,205	26,821
少数株主に係る包括利益	4,675	4,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,194	166,351	△14,487	308,457
当期変動額					
剰余金の配当			△4,129		△4,129
当期純利益			18,655		18,655
自己株式の取得				△8,085	△8,085
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,526	△8,085	6,441
当期末残高	22,398	134,194	180,877	△22,572	314,898

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,956	0	△17,206	1,750	44,135	354,343
当期変動額						
剰余金の配当						△4,129
当期純利益						18,655
自己株式の取得						△8,085
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,562	1	—	6,563	14,543	21,107
当期変動額合計	6,562	1	—	6,563	14,543	27,548
当期末残高	25,519	1	△17,206	8,314	58,678	381,892

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,194	180,877	△22,572	314,898
当期変動額					
剰余金の配当			△4,967		△4,967
持分法の適用範囲の変動			399		399
当期純利益			25,485		25,485
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		96		693	789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	96	20,917	689	21,702
当期末残高	22,398	134,291	201,794	△21,883	336,601

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,519	1	△17,206	－	－	8,314	58,678	381,892
当期変動額								
剰余金の配当								△4,967
持分法の適用範囲の変動								399
当期純利益								25,485
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	△0	－	769	△524	932	2,953	3,886
当期変動額合計	688	△0	－	769	△524	932	2,953	25,588
当期末残高	26,207	0	△17,206	769	△524	9,246	61,632	407,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,902	48,502
減価償却費	12,618	13,147
減損損失	977	705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	730	△12,622
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	369	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△468
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	45	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18,377
受取利息及び受取配当金	△2,119	△1,931
支払利息	513	426
持分法による投資損益 (△は益)	△1,010	△4,640
固定資産除売却損益 (△は益)	253	189
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,932	△7
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	10	5
関係会社株式売却損益 (△は益)	△23	—
関係会社株式評価損	20	143
持分変動損益 (△は益)	4,069	△195
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	△0
ゴルフ会員権評価損	0	4
特別退職金	34	—
選択定年制度拡充費用	—	369
売上債権の増減額 (△は増加)	3,660	△68,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,555	△9,052
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△4,315
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,726	△5,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,749	57,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,525	△581
その他の負債の増減額 (△は減少)	935	△263
小計	65,494	32,127
利息及び配当金の受取額	2,673	2,228
利息の支払額	△507	△423
特別退職金の支払額	△34	—
選択定年制度拡充費用の支払額	—	△366
法人税等の支払額	△5,857	△33,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,769	△72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,570	△8,676
定期預金の払戻による収入	8,650	9,170
有価証券の取得による支出	△11	△9
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△18,696	△20,716
有形固定資産の売却による収入	1,690	498
無形固定資産の取得による支出	△2,610	△4,027
投資有価証券の取得による支出	△3,359	△952
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,775	802
関係会社株式の取得による支出	△99	△81
関係会社株式の売却による収入	42	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△4,953
貸付けによる支出	△6	△5
貸付金の回収による収入	43	40
その他	309	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,841	△28,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,699	4,399
リース債務の返済による支出	△744	△527
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,400	△4,372
少数株主からの払込みによる収入	6,730	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8,175	△4
配当金の支払額	△4,129	△4,967
少数株主への配当金の支払額	△959	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,379	△2,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,549	△30,972
現金及び現金同等物の期首残高	127,156	158,705
現金及び現金同等物の期末残高	158,705	127,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

- ・㈱メディセオ
- ・㈱エバルス
- ・㈱アトル
- ・㈱MMコーポレーション
- ・㈱P a l t a c
- ・MPアグロ㈱

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

- ・㈱トリム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

- ・クオール㈱
- ・エム・シー・ヘルスケア㈱
- ・四国薬業㈱
- ・国薬控股北京華鴻有限公司
- ・国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司

四国薬業㈱は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

国薬控股北京華鴻有限公司及び国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司は、国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司への出資に伴い、中国事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン㈱他）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

④債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債、又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,315百万円、退職給付に係る負債が18,377百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が524百万円減少し、少数株主持分が430百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、2.32円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、従来、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「関連事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「関連事業」の報告セグメントに含めておりました動物用医薬品等卸売事業については、新たに「動物用医薬品等卸売事業」の報告セグメントとして表示しております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品等卸売事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

また、持分法適用会社への投資額は、「関連事業」の報告セグメントのセグメント資産に含めておりましたが、当連結会計年度より、「調整額」のセグメント資産に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,008,685	759,838	42,435	2,810,959	—	2,810,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,705	845	8	2,559	△2,559	—
計	2,010,391	760,684	42,443	2,813,519	△2,559	2,810,959
セグメント利益	14,610	12,938	446	27,996	523	28,519
セグメント資産	951,765	294,425	14,992	1,261,182	67,418	1,328,601
その他の項目						
減価償却費	7,217	4,849	122	12,189	206	12,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,572	10,837	44	21,455	0	21,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,559百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額523百万円は、セグメント間取引消去2,559百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,036百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額67,418百万円は、セグメント間取引消去△39,655百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産107,073百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,099,850	804,242	43,704	2,947,798	—	2,947,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,080	701	8	2,790	△2,790	—
計	2,101,931	804,944	43,713	2,950,589	△2,790	2,947,798
セグメント利益	19,570	13,990	486	34,047	615	34,662
セグメント資産	990,877	316,344	16,532	1,323,754	77,037	1,400,792
その他の項目						
減価償却費	7,451	5,115	116	12,683	196	12,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,641	12,188	137	24,966	2	24,968

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,790百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額615百万円は、セグメント間取引消去2,647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,032百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額77,037百万円は、セグメント間取引消去△39,302百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,339百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,433.19円	1,529.63円
1株当たり当期純利益金額	82.24円	112.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	381,892	407,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	58,678	61,632
(うち少数株主持分(百万円))	(58,678)	(61,632)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	323,213	345,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	225,519	226,100

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	18,655	25,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	18,655	25,485
期中平均株式数(千株)	226,849	226,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,089	41,275
売掛金	32	34
有価証券	18,746	18,756
前払費用	31	33
繰延税金資産	243	—
未収入金	164	169
未収還付法人税等	—	1,921
その他	1,657	1,014
貸倒引当金	△1,655	△1,016
流動資産合計	65,309	62,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,019	1,927
構築物（純額）	6	5
機械及び装置（純額）	10	8
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	41	38
土地	3,932	3,932
リース資産（純額）	592	502
有形固定資産合計	6,608	6,418
無形固定資産		
ソフトウェア	3	0
その他	5	3
無形固定資産合計	9	4
投資その他の資産		
投資有価証券	31,673	30,479
関係会社株式	137,188	140,558
関係会社出資金	696	5,672
長期前払費用	0	0
その他	575	573
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	170,128	177,277
固定資産合計	176,746	183,700
資産合計	242,056	245,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	89	91
未払金	190	187
未払費用	20	21
未払法人税等	1,381	—
未払消費税等	15	28
繰延税金負債	—	31
預り金	124	122
関係会社預り金	37,000	37,043
賞与引当金	43	47
流動負債合計	38,867	37,573
固定負債		
リース債務	537	446
繰延税金負債	3,883	4,187
関係会社事業損失引当金	856	1,669
債務保証損失引当金	—	200
その他	436	436
固定負債合計	5,714	6,939
負債合計	44,581	44,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	33,947	34,043
資本剰余金合計	167,319	167,415
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,232	26,841
利益剰余金合計	26,028	28,636
自己株式	△22,572	△21,883
株主資本合計	193,173	196,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,022	8,528
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	4,300	4,806
純資産合計	197,474	201,374
負債純資産合計	242,056	245,888

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	75	134
経営管理料	1,874	1,942
関係会社受取配当金	7,862	8,357
不動産賃貸収入	475	459
営業収入合計	10,287	10,893
営業費用		
不動産賃貸原価	209	191
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	850	867
福利厚生費	86	90
業務委託費	66	103
賞与引当金繰入額	43	47
顧問料	106	84
地代家賃	50	50
事業税	147	117
減価償却費	128	125
事業投資費	628	1,000
その他	346	353
販売費及び一般管理費合計	2,455	2,840
営業費用合計	2,664	3,032
営業利益	7,623	7,860
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	732	673
その他	85	80
営業外収益合計	843	776
営業外費用		
支払利息	120	98
関係会社事業損失引当金繰入額	329	173
債務保証損失引当金繰入額	—	200
その他	114	0
営業外費用合計	565	471
経常利益	7,902	8,165
特別利益		
投資有価証券売却益	5,988	0
関係会社株式売却益	23	—
特別利益合計	6,012	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券売却損	6	—
関係会社株式評価損	19	143
特別損失合計	26	144
税引前当期純利益	13,887	8,020
法人税、住民税及び事業税	2,748	162
法人税等調整額	△180	282
法人税等合計	2,567	444
当期純利益	11,320	7,575

6. その他

(1) 役員の変動

(本件は、平成26年4月30日、別途開示いたしました。)

① 取締役、監査役の変動

i) 新任取締役候補者(1名)(平成26年6月25日付)

社外取締役 加々美光子(現 弁護士)

以上